



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 アルメディオ
 コード番号 7859 URL <https://www.almedio.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 靖
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・情報開示・IR担当 (氏名) 関 清美 TEL 042-511-0500
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,266	21.8	74		97		39	
2021年3月期	2,681	2.6	11		3		135	

(注) 包括利益 2022年3月期 97百万円 (%) 2021年3月期 119百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	2.65		1.5	2.5	2.3
2021年3月期	9.24		5.3	0.1	0.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,349	2,751	62.7	174.14
2021年3月期	3,475	2,509	71.7	169.70

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,727百万円 2021年3月期 2,492百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	280	347	547	1,388
2021年3月期	45	135	41	1,397

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,046	6.7	90		97		130	8.73

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	15,772,316 株	2021年3月期	14,802,316 株
期末自己株式数	2022年3月期	111,437 株	2021年3月期	111,437 株
期中平均株式数	2022年3月期	14,994,769 株	2021年3月期	14,690,879 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,605	10.9	153		31		103	
2021年3月期	1,448	4.5	187		136		215	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	6.93	
2021年3月期	14.68	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	2,824		1,883		65.9		118.78	
2021年3月期	2,283		1,843		80.0		124.35	

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,860百万円 2021年3月期 1,826百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料関係

・当該補足説明資料は、Financial Data Bookとして当社ウェブサイト(<https://www.almedio.co.jp/>)のIRニュースに掲載いたします。Financial Data Bookには、事業別売上高ほか業績推移等をまとめております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「中期経営計画2021」の達成に向けた取り組みを推進し、事業構造改革のスピードを上げ、機能性材料メーカーへの転換を目指して初年度の計画実行に取り組んでまいりました。

2022年年初以降、中国での新型コロナウイルスの感染拡大やウクライナ情勢など、経済環境の変化による不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きましたが、当連結会計年度の当社グループの経営成績に大きな影響はありませんでした。

断熱材事業については、連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司において、産業炉や異型成型品の販売が増加したことや為替レートが円安に進んだことに伴う円換算額の増加等により、前年同期の売上高を上回り、断熱材事業の売上高が前年同期比27.2%の増加という結果となりました。

アーカイブ事業については、ストレージソリューションにおいて、物流停滞の不安から前倒し受注が続いている米国及び欧州向けの産業機器用光ドライブの販売が増加したこと等により、前年同期の売上高を上回りました。

インダストリアルソリューション事業については、光ディスク以外の媒体への移行が進んでいることから、前年同期の売上高を下回りました。

その他事業については、ナノマテリアル事業において、国内外共に幅広い業種へのサンプル出荷件数や、1企業で複数の用途を検討する顧客が増加していること等により、前年同期の売上高を上回りましたが、計画の遅れにより当期の計画を下回りました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高3,266百万円（前年同期比21.8%増）となりました。利益面は、営業利益74百万円（前年同期は営業損失11百万円）、経常利益97百万円（前年同期は経常損失3百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失39百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失135百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

断熱材事業

当事業は、連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司において、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。また、当社でも同社製品を中心とした輸入販売を行っております。

国内は、異型成型品の販売が増加しました。また、高付加価値商品の販売にも注力し、高温窯道具である棚板を、日本国内の商流を通じて新規開拓した海外の顧客へ販売を開始し、定期的に受注しております。さらに、断熱材に拘らない商材の販売も開始し、定期的な受注につながりました。その結果、前年同期の売上高を上回りましたが、当期の計画を下回りました。

阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司は、産業炉や異型成型品の販売が増加しました。また、高温窯道具である棚板の販売が前年同期比約60%増と、売上構成比率は低いものの増加しました。その結果、前年同期の売上高及び当期の計画を上回りました。

以上により、断熱材事業の売上高は2,192百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

アーカイブ事業

当事業は、重要な情報を長期に亘って保存及び利用するための長期保存用光ドライブと長期保存用光ディスクの販売を行う「アーカイブ」と、産業用及びAV機器用光ドライブの開発・製造・販売を行う「ストレージソリューション」が含まれます。

アーカイブは、企業活動によって得られた過去の蓄積データの長期保存と、保管コスト削減を目的とした需要に対し、長期保存用光ドライブ及び長期保存用光ディスクを起点としたソリューション提案を行い、長期保存用光ドライブの販売が、医療機器向けを中心に順調に増加していることや電子帳簿保存法の改正に伴い需要が増加しました。また、写真プリント店の端末向けの販売も伸張し、前年同期の売上高及び当期の計画を上回りました。

ストレージソリューションは、産業機器用光ドライブの販売において、米国向けでBlu-rayドライブが前年同期と比べ増加し、また、物流停滞の不安から前倒し受注が続いている米国及び欧州向けが増加したこと等により、前年同期の売上高及び当期の計画を上回りました。

以上により、アーカイブ事業の売上高は1,003百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

インダストリアルソリューション事業

当事業は、オーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストディスク等の開発・製造・販売を行っております。

主要顧客であるカーオーディオ・カーナビ等の車載機器メーカー向けの販売が、テストメディア使用量の減少等の影響により、前年同期の売上高及び当期の計画を下回りました。また、AV機器市場及びPC市場においても、光ディスク以外の媒体への移行が引き続き進んでいることから、需要は減少しました。

以上により、インダストリアルソリューション事業の売上高は53百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

その他事業

当事業は、ナノマテリアルの研究開発・製造及び販売を行う「ナノマテリアル事業」が主な事業となっております。

ナノマテリアル事業は、粉末状の炭素繊維を製品化しております。

有償でのサンプル販売を行い、1月から3月の売上高が伸張しました。サンプル評価が進展していく中で、特に航空・宇宙、自動車等からの強い引き合いをいただくようになってきており、航空・宇宙産業の有力企業と共同開発等の契約締結や、自動車産業の有力企業と秘密保持協定の延長が合意されました。国内外共に幅広い業種へのサンプル出荷件数や、1企業で複数の用途を検討する顧客が増えていること等により、前年同期の売上高を上回りましたが、計画の遅れにより当期の計画を下回りました。

なお、東村山事業所の開設により、営業・技術部門の集約と設備の充実化が図れ、リードタイムの短縮、基礎及び開発研究のスピードアップを実現しております。

さらに、2022年1月に福島双葉工場の建設工事に着工し、本格採用に向けた生産体制の構築も進めております。

以上により、その他事業の売上高は15百万円（前年同期比94.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて21.4%増加し、3,686百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金の増加等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて51.1%増加し、662百万円となりました。これは、主として福島双葉工場の建屋取得にかかる代金の一部を計上したことによる建設仮勘定並びに機械装置及び運搬具の増加等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて14.5%増加し、955百万円となりました。これは、主として断熱材事業の受注増加に伴う前受金の増加等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて391.1%増加し、642百万円となりました。これは、主として長期借入金の増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて9.6%増加し、2,751百万円となりました。これは、主として新株予約権の行使による株式の発行による資本金及び資本剰余金並びに為替レートが円安に進んだことに伴う為替換算調整勘定の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは△280百万円（前連結会計年度は45百万円）となりました。これは、主として売上債権及び棚卸資産の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△347百万円（前連結会計年度は△135百万円）となりました。これは、主として事業用資産である有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは547百万円（前連結会計年度は△41百万円）となりました。これは、主として長期借入金の借入れ及び新株予約権の行使による株式の発行による収入によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,388百万円（前連結会計年度は1,397百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	58.0	57.8	76.5	71.7	62.7
時価ベースの自己資本比率	42.3	53.4	52.5	73.1	64.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2,050.4	△950.1	211.9	765.5	△269.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.4	△13.3	46.3	16.0	△86.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレストカバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、中国での新型コロナウイルスの感染拡大やウクライナ情勢など、世界経済の先行きに警戒感が強まり、不透明感は続く予測されます。

当社グループは、2022年5月13日付で公表した「中期経営計画2022の実施について」に基づき、事業構造改革のスピードを上げ、引き続き機能性材料メーカーへの転換を図ってまいります。これにより、事業ポートフォリオの最適化を図り、事業構造を転換し、継続的な安定収益を上げる企業に変わります。

ナノマテリアル事業

売上の拡大、及び生産体制を確立し、事業成長のスピードアップを図ります。

営業戦略

- ① 本格採用の道筋が見えてきた顧客への対応力アップ、及び新規顧客の開拓（採用が見えてきた業界への横展開営業活動など）、並びに海外展開を行います。
- ② 自動車、インフラ、航空機業界への重点展開、及びスポーツ、レジャー業界の開拓を行います。
- ③ アプリケーション提案力の強化、及び人材の拡充、育成強化を行います。

技術戦略

- ① 製品ラインナップを拡充します。
- ② 量産化本採用に向けた体制強化、及び品質保証体制の確立、並びに人材の拡充、育成の強化を行います。
- ③ 性能評価データを蓄積し、検証のスピードアップを図ります。

断熱材事業

販売戦略の強化、及び製品ラインナップの拡充し、更なる成長と環境問題対策を行います。

当社

- ① 高付付加価値製品の販売を中心に工業炉用の断熱材、及び棚板、窯道具の拡販を行います。
- ② 新製品、及び断熱材に拘らない周辺商材の展開を行います。
- ③ 高温窯道具製品の海外販売、販路開拓を行います。

連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司

- ① 築炉の受注、工業炉・電気炉の販売拡大を行います。
- ② 棚板、窯道具製品の更なる拡販を行います。
- ③ 中国における水不足に対し、水を多く利用する生産品の生産体制の対応を行います。

アーカイブ事業

運営の効率化やリソースの再配置を行い、利益の最大化を図ります。

インダストリアルソリューション事業

市場規模に対応した効率的な事業運営を進め、利益最大化に注力します。

新規事業への積極的投資

新規事業の創出（M&A含む）のため、積極的に投資を行います。

以上により、当社グループの次期見通しは、通期において売上高3,046百万円（前年同期比6.7%減）、営業損失90百万円（前年同期は営業利益74百万円）、経常損失97百万円（前年同期は経常利益97百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失130百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失39百万円）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2017年3月期から2022年3月期までの個別業績において、6期連続の営業損失を計上しております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しておりません。

しかしながら、当面の十分な自己資金も確保しており、当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策として、「中期経営計画2022」を策定し、これを反映した事業計画に基づく翌事業年度の資金計画による評価を実施した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,547,986	1,538,323
受取手形及び売掛金	929,011	—
受取手形	—	308,141
売掛金	—	1,009,648
商品及び製品	294,662	464,143
仕掛品	75,778	57,014
原材料及び貯蔵品	97,964	176,500
その他	110,478	155,994
貸倒引当金	△19,584	△23,444
流動資産合計	3,036,298	3,686,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	208,371	220,524
減価償却累計額	△111,683	△120,422
減損損失累計額	△20,711	△26,741
建物及び構築物（純額）	75,976	73,361
機械装置及び運搬具	514,814	650,555
減価償却累計額	△225,479	△288,297
減損損失累計額	△36,098	△41,554
機械装置及び運搬具（純額）	253,236	320,704
建設仮勘定	2,271	162,316
その他	216,866	277,254
減価償却累計額	△190,777	△193,202
減損損失累計額	△23,745	△79,633
その他（純額）	2,343	4,418
有形固定資産合計	333,828	560,800
無形固定資産		
その他	1,187	569
無形固定資産合計	1,187	569
投資その他の資産		
その他	103,789	101,492
投資その他の資産合計	103,789	101,492
固定資産合計	438,804	662,861
資産合計	3,475,103	4,349,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	189,437	232,632
短期借入金	316,804	243,980
1年内返済予定の長期借入金	16,008	13,300
未払法人税等	23,801	29,594
前受金	—	260,655
賞与引当金	39,144	56,421
その他	249,451	118,722
流動負債合計	834,646	955,307
固定負債		
長期借入金	13,300	500,000
退職給付に係る負債	36,559	40,845
繰延税金負債	81,027	101,992
固定負債合計	130,886	642,837
負債合計	965,533	1,598,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,538,766	1,607,379
資本剰余金	1,492,146	1,560,759
利益剰余金	△454,526	△494,316
自己株式	△88,785	△88,785
株主資本合計	2,487,599	2,585,036
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,372	142,204
その他の包括利益累計額合計	5,372	142,204
新株予約権	16,597	23,798
純資産合計	2,509,569	2,751,038
負債純資産合計	3,475,103	4,349,184

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,681,463	3,266,337
売上原価	1,883,362	2,347,566
売上総利益	798,100	918,771
販売費及び一般管理費	809,421	844,100
営業利益又は営業損失(△)	△11,321	74,670
営業外収益		
受取利息	2,740	2,441
受取配当金	295	281
為替差益	1,964	25,467
助成金収入	4,387	2,710
その他	1,184	337
営業外収益合計	10,572	31,238
営業外費用		
支払利息	2,820	3,265
新株予約権発行費	-	3,901
株式交付費	-	565
支払手数料	350	350
その他	15	17
営業外費用合計	3,185	8,100
経常利益又は経常損失(△)	△3,934	97,807
特別利益		
固定資産売却益	112	-
補助金収入	38,981	28,512
特別利益合計	39,093	28,512
特別損失		
固定資産除却損	5,528	393
固定資産圧縮損	32,847	20,391
退職特別加算金	490	-
減損損失	82,960	73,859
特別損失合計	121,827	94,644
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△86,667	31,676
法人税、住民税及び事業税	39,422	50,500
法人税等調整額	9,675	20,965
法人税等合計	49,098	71,465
当期純損失(△)	△135,765	△39,789
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△135,765	△39,789

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△135,765	△39,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	-
為替換算調整勘定	16,519	136,831
その他の包括利益合計	16,519	136,831
包括利益	△119,246	97,042
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△119,246	97,042
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,538,766	1,492,146	△318,760	△88,785	2,623,365
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	-	-			-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△135,765		△135,765
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△135,765	-	△135,765
当期末残高	1,538,766	1,492,146	△454,526	△88,785	2,487,599

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	△11,147	△11,147	6,903	2,619,121
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△135,765
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	16,519	16,519	9,694	26,214
当期変動額合計	-	16,519	16,519	9,694	△109,551
当期末残高	-	5,372	5,372	16,597	2,509,569

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,538,766	1,492,146	△454,526	△88,785	2,487,599
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	68,612	68,612			137,225
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△39,789		△39,789
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	68,612	68,612	△39,789	-	97,436
当期末残高	1,607,379	1,560,759	△494,316	△88,785	2,585,036

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	5,372	5,372	16,597	2,509,569
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					137,225
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△39,789
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	136,831	136,831	7,200	144,032
当期変動額合計	-	136,831	136,831	7,200	241,468
当期末残高	-	142,204	142,204	23,798	2,751,038

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△86,667	31,676
減価償却費	79,905	71,761
減損損失	82,960	73,859
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,180	1,173
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,634	13,616
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,940	4,286
受取利息及び受取配当金	△3,035	△2,723
支払利息	2,820	3,265
為替差損益(△は益)	△14,014	△46,977
固定資産売却損益(△は益)	△112	-
固定資産除却損	5,528	393
固定資産圧縮損	32,847	20,391
補助金収入	△38,981	△28,512
退職特別加算金	490	-
株式交付費	-	565
新株予約権発行費	-	3,901
売上債権の増減額(△は増加)	△210,887	△311,645
棚卸資産の増減額(△は増加)	13,618	△194,459
仕入債務の増減額(△は減少)	58,108	30,816
前受金の増減額(△は減少)	-	98,749
その他	127,204	△30,278
小計	49,660	△260,139
利息及び配当金の受取額	3,035	2,723
利息の支払額	△2,819	△3,260
補助金の受取額	38,981	28,512
法人税等の支払額	△43,641	△48,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,216	△280,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△135,827	△338,671
有形固定資産の売却による収入	112	-
その他	451	△8,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,263	△347,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△72,823
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	△41,008	△16,008
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	135,234
新株予約権の発行による支出	-	1,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,008	547,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,612	70,217
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△116,442	△9,663
現金及び現金同等物の期首残高	1,514,429	1,397,986
現金及び現金同等物の期末残高	1,397,986	1,388,323

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「前受金」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法により組替えを行っておりません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」及び「その他(純額)」に含めていた「建設仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」及び「その他(純額)」に表示していた2,271千円は、「建設仮勘定」2,271千円、「その他」216,866千円及び「その他(純額)」2,343千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において使用していた「営業外収益」の「雑収入」及び「営業外費用」の「雑損失」は、当連結会計年度より「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

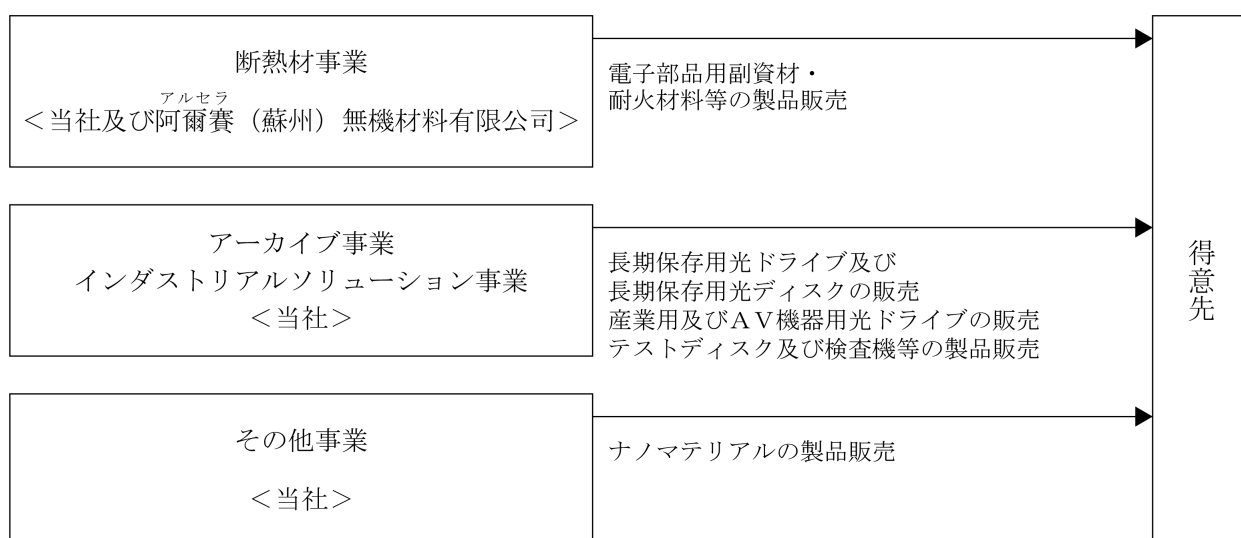
(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループは、当社及び子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司の計2社で構成されており、業務用テストディスクの開発・製造・販売、各種ディスクの特性テスト受託、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売、長期保存用光ドライブ及び長期保存用光ディスクの販売、産業用及びAV機器用光ドライブの開発・製造・販売、ナノマテリアルの研究開発・製造及び販売を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。

**断熱材事業**

連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司において、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。また、当社においても同社製品を中心として輸入・販売を行っております。

アーカイブ事業

重要な情報を長期に亘って保存及び利用するための長期保存用光ドライブと長期保存用光ディスクの販売を行う「アーカイブ」と、産業用及びAV機器用光ドライブの開発・製造・販売を行う「ストレージソリューション」が含まれます。

インダストリアルソリューション事業

オーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストディスク等の開発・製造・販売を行っております。

その他事業

ナノマテリアルの研究開発・製造及び販売を行う「ナノマテリアル事業」が主な事業となっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	断熱材事業	アーカイブ事業	インダストリアルソリューション事業	その他事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,724,168	885,290	63,868	8,136	2,681,463
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,724,168	885,290	63,868	8,136	2,681,463
セグメント利益又は損失(△)	222,685	109,817	21,226	△130,782	222,946
セグメント資産	1,663,910	472,918	84,183	5,840	2,226,853
その他の項目					
減価償却費	56,675	2,325	1,477	18,233	78,711
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	80,874	—	—	55,533	136,408

(注) 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	断熱材事業	アーカイブ事業	インダストリアルソリューション事業	その他事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,192,870	1,003,760	53,904	15,801	3,266,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,192,870	1,003,760	53,904	15,801	3,266,337
セグメント利益又は損失(△)	280,147	123,375	33,600	△141,838	295,285
セグメント資産	2,105,492	500,111	73,480	182,195	2,861,281
その他の項目					
減価償却費	66,099	451	910	2,479	69,940
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	96,631	—	358	242,716	339,706

(注) 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	222,946	295,285
全社費用(注)	△234,267	△220,614
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△11,321	74,670

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,226,853	2,861,281
全社資産(注)	1,248,250	1,487,903
連結財務諸表の資産合計	3,475,103	4,349,184

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	78,711	69,940	1,193	1,820	79,905	71,761
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	136,408	339,706	133	8,066	136,542	347,773

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	169円70銭	174円14銭
1株当たり当期純損失(△)	△9円24銭	△2円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△135,765	△39,789
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	△135,765	△39,789
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,690,879	14,994,769
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権 (株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,509,569	2,751,038
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	16,597	23,798
(うち新株予約権 (千円))	(16,597)	(23,798)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,492,972	2,727,240
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	14,690,879	15,660,879

(重要な後発事象)

資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

2022年5月13日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について、2022年6月24日開催予定の第42期定時株主総会に付議することを決議いたしました。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

現在生じている繰越利益剰余金の欠損金を填補し、財務内容の健全化を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行います。

なお、当社の貸借対照表の「純資産の部」における勘定科目間の振替処理であり、純資産額に変動を生じるものではなく、所有株式数や1株当たり純資産額に影響を与えるものではありません。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振る替えるものです。

なお、当社が発行している新株予約権の期末日後の行使による資本金及び資本準備金の額の増加は含めておりません。

① 減少する資本金及び資本準備金の額

資本金	1,607,379千円	のうち	600,000千円
資本準備金	1,560,759千円	のうち	600,000千円

② 増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金	1,200,000千円
----------	-------------

(3) 剰余金の処分の内容

会社法第452条に基づき、上記の資本金及び資本剰余金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当いたします。

① 減少するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金	1,200,000千円
----------	-------------

② 増加する繰越利益剰余金の額

繰越利益剰余金	1,200,000千円
---------	-------------

(4) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

① 取締役会決議日	2022年5月13日
② 株主総会決議日	2022年6月24日 (予定)
③ 債権者異議申述公告日	2022年6月27日 (予定)
④ 債権者異議申述最終期日	2022年7月27日 (予定)
⑤ 効力発生日	2022年7月28日 (予定)